

衝撃波の水中への伝播の問題に対する  
発展方程式の応用

東京電機大 理工 桜井 明 新井 勉  
菅野 敬祐

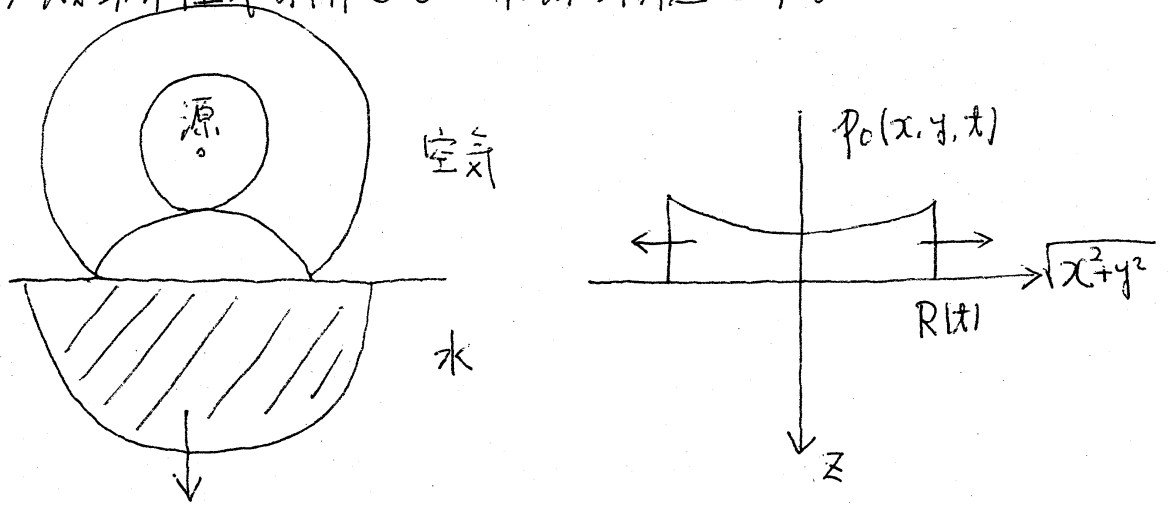
(Sakurai Akira, Arai Tsutomu, Sugano Kēisuke)

第 1. 序

水面上空に置かれた点源(あるいは線源)から発生する球面(あるいは円柱面)衝撃波が水面に達すると、その一部は反射し、残りは水中に伝播する。この時、源の強さが弱いか、あるいは源が充分高いところにあるか、その反射、伝播は、ともに音波として線型理論で扱える。ところが、源が強いと、その水面での反射の様相は非線型性を持ち、これを完全に取りあつかう事はむづかしい。しかし、この時でも、水中に伝播する波は、大体において音波で近似でき、さらに、波のエネルギーの大部分が反射されるので、水面における圧力は殆んど球面(円柱面)衝撃波の剛体面での反射圧に等しくなっている。

そこで、この現象をモデル化し、水面上( $z=0$ )での圧力が境界条件として図のような  $p_0(x, y, t)$  ( $x, y, z$ : 位置,  $t$ : 時間) で与えられるものとし、静水中に生起する圧力  $p(x, y, z, t)$

エ、波動方程式の解として求める問題とする：



### 問題

$$(1) \begin{cases} \square p = 0 & \square = \frac{\partial^2}{\partial x^2} - \Delta \\ p(x, y, z, 0) = p'(x, y, z, 0) = 0 & ' = \frac{\partial}{\partial t} \\ p(x, y, 0, t) = p_0(x, y, t) \end{cases}$$

この時、圧力  $p_0(x, y, t)$  が滑らかな関数であれば、古典的な解が存在し、それは例へば強さ  $p_0$  の doublet が分布してゐるとして、

$$p(x, y, z, t) = -\frac{1}{2\pi} \iint p_0(x', y', t') \frac{\partial}{\partial z} \frac{1}{\beta} dx' dy'$$

$$\beta = \sqrt{(x-x')^2 + (y-y')^2 + z^2}, \quad t' = t - \beta$$

とあらわせる。しかし現在の問題では、 $p_0$  は上図のように  $\sqrt{x^2 + y^2} = R(t)$  で不連続となるので、上のような古典解の公式をそのまま用いる事は出来ない。事実、この公式を使つて

形式的に計算すると、圧力  $p$  の不連続面や、そこでの微分などがあらわれ、このような場所での様相を詳しく解析する事が出来ない。これ以外の場所においては、1)の結果は物理的には妥当であると考えられるが、しかしこれも明らかた事ではない。

そこで本講では、上記の問題を数学的な観点から考える事にする。すなわち、古典解の概念の拡張である広義解を定義し、その一意的存在を証明する。さらに、広義解のもつ、いくつかの物理的な性質を調べる。広義解の存在は、まずデータを滑らかな関数で近似し、それらに対応する近似解(古典的)をつくり、次に近似解の極限をとる事により、を示さる。その際、抽象的な発展方程式の理論を応用すると、以上の手順が、見通しよく遂行される。

## §2. 広義解

簡単のために空間次元  $n=2$  とし(円柱面の場合。議論は球面あるいは一般  $n$  次元でも全く同様に行える)、 $\Omega = \{(x, y) \in \mathbb{R}^2 \mid y > 0\}$  とおく。 $\partial\Omega$  で  $\Omega$  の境界をあらわす。(1)を、もう少し一般化し、次のような問題を考えよう:

$$(2) \quad \begin{cases} \square p = f(t, x, y) & t > 0 \quad (x, y) \in \Omega \\ p(0, x, y) = u_0(x, y), \quad p'(0, x, y) = u_1(x, y), \quad (x, y) \in \Omega \end{cases}$$

$$\begin{cases} p(t, x, 0) = p_0(t, x), & t > 0, x \in \mathbb{R}. \\ \end{cases}$$

$$f(t, x, y), u_0(x, y), u_1(x, y), p_0(t, x)$$
 は互えり異なる関数である。

広義解を定義するために、いくつかの関数空間を導入しよう。

$$L^2(\Omega) = \{ \Omega \text{ 上で 2 乗可積分な関数の全体} \}$$

$$H^2(\Omega) = \{ \text{2 階までの偏導関数が全て } L^2(\Omega) \text{ に属する } \}$$

$$H_0^1(\Omega) = \{ u \in L^2(\Omega) \mid \nabla u \in L^2(\Omega), u|_{\partial\Omega} = 0 \}$$

$$H^{\frac{1}{2}}(\partial\Omega) = \left\{ u \in \mathcal{D}' \mid (1+|\tau|)^{\frac{1}{2}} \hat{u}(\tau) \in L^2(\mathbb{R}), \right. \\ \left. \hat{\phantom{u}} \text{ は Fourier 変換} \right\}$$

これらはみな Hilbert 空間になり、さらに

$$H^{-1}(\Omega) = H_0^1(\Omega) \text{ の 共役空間,}$$

$$H^{-\frac{1}{2}}(\partial\Omega) = H^{\frac{1}{2}}(\partial\Omega) \text{ の 共役空間}$$

とし、

$$\mathcal{D}(\Omega) = \{ u \in C^\infty(\Omega) \mid u \text{ の 台は } \Omega \text{ 内のコンパクト集合} \}$$

$$\mathcal{D}'(\Omega) = \mathcal{D}(\Omega) \text{ の 共役空間 (} \equiv \text{Schwartz の 超関数の空間)}$$

とする。Hilbert 空間  $L^2$  に、その共役空間と同一視すれば

これらの空間の間の関係は

$$\begin{aligned} \mathcal{D}(\Omega) \subset H_0^1(\Omega) \subset L^2(\Omega) \subset H^{-1}(\Omega) \subset \mathcal{D}'(\Omega), \\ H^{1/2}(\partial\Omega) \subset L^2(\partial\Omega) \subset H^{-1/2}(\partial\Omega) \end{aligned}$$

のようになる。ここで、 $(\cdot, \cdot)$  で共役対 (あるいは  $L^2$ -内積) を表わすものとする。Banach空間  $X$  に対し

$$L^2(0, T; X) = \left\{ u: [0, T] \rightarrow X \mid \int_0^T \|u(t)\|^2 dt < \infty \right\}$$

とする。これは Banach 空間になり、例へば  $L^2(0, T; H_0^1(\Omega))$  の共役空間は  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  である。

さて、問題(2) において、 $T$  一定  $f, u_0, u_1, \varphi_0$  は次の仮定を満すものとしよう。

- 仮定 I
- (i)  $f \in L^2(0, \infty; H^{-1}(\Omega))$
  - (ii)  $u_0, u_1 \in H^{-1}(\Omega)$
  - (iii)  $\varphi_0 \in L^2(0, \infty; H^{-1/2}(\partial\Omega))$ .

注意 関数は時間  $t$  を変数にもち、適当な空間に値をもつベクトル値関数とみなす。

以上のもとに、問題(2)の広義解を次のように定義しよう。

定義 超関数  $\varphi(t, x, y)$  が以下の (i)(ii) を満足する時、 $\varphi$  を問題(2)の広義解としよう。

- (i) 任意の  $T > 0$  に対し、 $\varphi \in L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$ ,

(ii) 積分等式:

$$(3) \quad \int_0^T (p, \square v) dt = \int_0^T (f, v) dt + (u_1, v(0)) \\ - (u_0, v'(0)) - \int_0^T (p_0, \frac{\partial v}{\partial y}(t, x, 0)) dt$$

が、任意の  $v \in \mathcal{D}^*$  に対し成立する。  $T = T'$  且

$$\mathcal{D}^* = \left\{ v(t, x, y) \mid v \in C^1([0, T]; H_0^1(\Omega)) \right. \\ \left. \cap L^2(0, T; H^2(\Omega)) \right. \\ \left. \square v \in L^2(0, T; H_0^1(\Omega)) \right. \\ \left. v(T) = v'(T) = 0 \right\}$$

である。

注意(1) テーヌが滑らかなで、 $p$  が (2) の古典解 (または  $L^2$  の意味での強解) ならば、 $p$  は広義解でもある。この事は (2) に  $\psi$  をかけ、Green の公式を用いて部分積分しておけばすぐに  $T'$  しかめら出る。

注意(2) 広義解  $p$  は超関数の意味で波動方程式を満足する:  $\square p = 0$  in  $\mathcal{D}'([0, T] \times \Omega)$ 。実際定義式(3)で  $v \in \mathcal{D}([0, T] \times \Omega)$  とおけば、右辺 = 0 となるから。

このように広義解の存在に関して、次の定理が成立する。

定理1 仮定Iのもとで, 問題(2)の広義解が, たゞ一つ存在する。

証明の概略 まず, データ  $u_0, u_1, \varphi_0, f$  に対し, 関数列  $u_{0m}, u_{1m} \in \mathcal{D}(\Omega), \varphi_{0m} \in \mathcal{D}(\mathbb{R}^+ \times \mathbb{R}), f_m \in \mathcal{D}([0, T] \times \Omega)$  ( $m=1, 2, \dots$ ) を

$$(4) \quad \begin{cases} u_{0m} \longrightarrow u_0, & u_{1m} \longrightarrow u_1 & \text{in } H^{-1}(\Omega), \\ \varphi_{0m} \longrightarrow \varphi_0 & & \text{in } L^2(0, T; H^{-\frac{1}{2}}(\partial\Omega)), \\ f_m \longrightarrow f & & \text{in } L^2(0, T; H^{-1}(\Omega)) \quad \text{as } m \rightarrow \infty \end{cases}$$

のようにならぶ。

このように, 滑らかなデータに対し, 波動方程式の初期値境界値問題(2)が, 古典解を持つ事は, 例へば半群理論等を用いるれば, その程難かしくなく証明できる。この解を  $\varphi_m$  としよう。(  $\varphi_m$  は広義解にもなっている事に注意)。

この近似解  $\varphi_m$  が,  $m \rightarrow \infty$  の時に, ある超関数  $\varphi$  に収束する事, そして  $\varphi$  が所望の広義解である事, を証明するのであるが, その為には次の補題が必要となる。

補題1. 初期値, 境界値問題:

$$(5) \quad \begin{cases} \square v = g(t, x, y) & 0 \leq t \leq T, (x, y) \in \Omega \\ v(T) = v'(T) = 0 & (x, y) \in \Omega \end{cases}$$

$$L v|_{\partial\Omega} = 0$$

の解を  $v_\varphi$  とかく。もし非斉次項  $\varphi$  が  $\varphi \in L^2(0, T; H_0^1(\Omega))$  ならば,  $v_\varphi \in \mathcal{D}^*$  である。

この補題の証明は節末にあげる。

さて, まず  $p_n \rightarrow \exists p$  ( $n \rightarrow \infty$ ) in  $\mathcal{D}'(I_0, T; \Omega)$  であることを示そう。  $p_n$  は滑らかな解であるから, 広義解でもあり従って,  $\forall \epsilon > 0$   $u_{0n}, u_{1n}, p_{0n}, f_n$  に対し等式(3)を満足している。さらに, 任意の  $\varphi \in \mathcal{D}(I_0, T; \Omega) (C L^2(0, T; H_0^1(\Omega)))$  に対し, (5)の解  $v_\varphi$  は  $\mathcal{D}^*$  に属しているから, 等式(3)で  $v$  の代りに  $v_\varphi \in \lambda \psi \psi$  は,

$$\int_0^T (p_n, \varphi) dt = \int_0^T (f_n, v_\varphi) dt + (u_{1n}, v_\varphi(0)) - (u_{0n}, v_\varphi'(0)) - \int_0^T (p_{0n}, \frac{\partial v_\varphi}{\partial y}) dt$$

となる。

ここで  $v_\varphi \in L^2(0, T; H_0^1(\Omega)), v_\varphi(0), v_\varphi'(0) \in H_0^1(\Omega), \frac{\partial v_\varphi}{\partial y}|_{\partial\Omega} \in L^2(0, T; H^{\frac{1}{2}}(\partial\Omega))$  なる事, 及  $v_\varphi$  収束(4)に注意すれば, 上式の右辺が  $n \rightarrow \infty$  で収束する事がわかる。超関数の空間は弱完備であるから, 二つの  $p_n$  は, ある  $p$  に超関数の意味で収束する事になる。

次に, 列  $\{p_n\}$  が  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  で有界なる事を示そう。



任意の  $\varphi \in L^2(0, T; H^1_0(\Omega))$  に対し, 再び (5) の解  $v_\varphi \in \mathcal{D}'^*$  を考える。これを広義解の定義式 (3) に代入, さらにトレースの定理:  $\|\frac{\partial v_\varphi}{\partial \nu}\|_{H^{1/2}(\partial\Omega)} \leq C \|v_\varphi\|_{H^2(\Omega)}$  ( $v_\varphi \in H^2(\Omega)$ ) を用いて右辺を評価すれば,

$$\begin{aligned} \left| \int_0^T (\varphi_n, \varphi) dt \right| &\leq \|f_n\|_{L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))} \|v_\varphi\|_{L^2(0, T; H^1_0)} \\ &+ \|u_{1n}\|_{H^{-1}(\Omega)} \|v_{\varphi(0)}\|_{H^1_0(\Omega)} + \|u_{0n}\|_{H^1(\Omega)} \|v'_{\varphi(0)}\|_{H^1_0(\Omega)} \\ &+ C \|p_{0n}\|_{L^2(0, T; H^{-1/2}(\partial\Omega))} \|v_\varphi\|_{L^2(0, T; H^2(\Omega))} \end{aligned}$$

である。とすると (4) より,  $\|f_n\|, \|u_{1n}\|, \|u_{0n}\|, \|p_{0n}\|$  は  $n$  にかかわらず有界であり, また  $v_\varphi \in \mathcal{D}'^*$  であるから

$$\left| \int_0^T (\varphi_n, \varphi) dt \right| \leq C(\varphi) (< \infty)$$

なる評価が得られる。ここは  $C(\varphi)$  は  $n$  にはよらず,  $\varphi$  に依存して決まる定数である。  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  が  $L^2(0, T; H^1_0(\Omega))$  の共役空間である事, 及びよく知られた一様有界性定理より, 上式から  $\|p_n\|_{L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))}$  が  $n$  によらず有界なる事が結論される。

また  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  の有界列は  $*$ -弱位相に関してコンパクト

パートでありから、 $\{p_n\}$ の部分列で  $w^*$ -弱収束するものがある。これを  $p_{n_k} \rightarrow \hat{p}$  weakly star in  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  とすれば、勿論  $p_{n_k} \rightarrow \hat{p}$  in  $\mathcal{D}'$  でもある。ところで、 $p_n \rightarrow p$  in  $\mathcal{D}'$  はすでに分る、このことから、 $\hat{p} = p$  ではなくてはならない。またこの極限は、部分列のとり方によらず一意であるから、結局  $p_n \rightarrow p$   $w^*$  in  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  という事になる。

以上をふまえて、 $p_n$ に対する等式(3)において  $n \rightarrow \infty$  とすれば  $p \in L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  が等式(3)を満足する事になり、 $p$  は問題(2)の広義解である事が示される。

次に、同じデータに対し広義解が2つ以上あるとし、それ等の中から勝手に  $p, q$  をえらぶ。すると等式(3)から

$$\int_0^T (p - q, \square v) dt = 0 \quad \text{for } \forall v \in \mathcal{D}^*$$

となる。これを任意の  $\varphi \in L^2(0, T; H_0^1(\Omega))$  に対し

$$\int_0^T (p - q, \varphi) dt = 0$$

が従う、 $p = q$  in  $L^2(0, T; H^{-1}(\Omega))$  となり、広義解の一意性が示された。

定理1の証明終り。

さて、現実の問題(1)に戻ろう。ここでは、 $\bar{\Omega}$  について、 $\bar{\Omega}$  に関する仮定 I よりも強い条件(以下の仮定 II)が成立している。

仮定 II (i)  $f = 0$ , (ii)  $u_0, u_1 = 0$

(iii)  $\varphi_0 \in L^2((0, \infty) \times \mathbb{R})$  であり、次のような関数  $R(t) \in C^2(0, \infty)$  が存在する:  $R(0) = 0$ ,  $R(\infty) = \infty$ ,  $dR/dt > 0$ ,  $d^2R/dt^2 < 0$ ,  $\frac{dR}{dt} \rightarrow \begin{cases} \infty & t \rightarrow 0 \\ k & t \rightarrow \infty \end{cases}$  ( $k \in (0, 1)$  は定数) で  $\varphi_0(t, x)$  の台は集合  $\{(t, x) \mid |x| \leq R(t)\}$  に含まれる。  $t_0 \in dR(t_0)/dt = 1$  なる点とする。

この時、 $\varphi$  の伝播について次の定理が成立する。

定理 2 仮定 II が成りたっているとする。 $\varphi \in$  問題(2)の広義解とする。すると、超関数として  $]0, T[ \times \Omega \setminus C$  上で  $\varphi = 0$  である。ただし  $C = \{(t, x, y) \in ]0, T[ \times \Omega \mid \sqrt{x^2 + y^2} < t + R(t_0) - t_0\}$ 。

証明の概略  $\varphi \in \mathcal{D}'(]0, T[ \times \Omega)$ ,  $\varphi$  の台  $\subset C$  なる  $\varphi$  に対し、 $\int_0^T (\varphi, \varphi) dt = 0$  を示せばよい。これには次の命題が必要。

補題2  $\varphi \in \mathcal{D}([0, T] \times \Omega)$ ,  $\varphi$  の台  $\subset C$  とする。

この時, 問題 (5) の解  $v_\varphi$  は  $v_\varphi = 0$  ( $[0, T] \times \Omega \setminus C$ ) となる。

補題2 の証明は, (5) に  $v'$  をかけ, Gauss の発散定理を用いて評価する事によ, となさぬ。

さて, 十分小さい  $\varepsilon > 0$  に対し,  $\varphi_m$  の台  $\subset \{(t, x) \mid |x| \leq R(t) + \varepsilon\}$  とする。補題2 により, 台が  $C$  に含まぬ  $\varphi \in \mathcal{D}$  に対し,  $v_\varphi$  を考える事より, 等式 (3) から  $\int_0^T (\varphi_m, \varphi) dt = 0$  が導かれる。ここで  $m \rightarrow \infty$  とすればよい。

定理2 の証明終り。

最後に補題1 の証明の指針を述べよう。時間を逆転すればよいから (5) の代りに

$$(6) \quad \begin{cases} \square v = \varphi(t, x, y) \in L^2(0, T; H_0^1) & 0 < t < T, (x, y) \in \Omega \\ v(0) = v'(0) = 0 & (x, y) \in \Omega \\ v|_{\partial\Omega} = 0 \end{cases}$$

を考える。列  $\varphi_m \in \mathcal{D}([0, T] \times \Omega)$  を  $\varphi_m \rightarrow \varphi$  in  $L^2(0, T; H_0^1(\Omega))$  にとる。非斉次項  $\varphi_m$  に対する (6) の解を  $v_m$  とする。発展方程式の解の正則性の理論を用いれば, 例へば

$$\begin{cases} v_m \in C^2([0, T]; H^2 \cap H_0^1) \\ v_m' \in C^1([0, T]; H_0^1) \end{cases}$$

$$\{\Delta v_n' \in C([0, T]; H_0^1)\}$$

等を示し得る。この近似解に対し以下の *a priori estimates* を証明出来る。

(i)  $v_n$  に対する方程式 (6) に  $v_n'$  をかけて積分する事により、

$$\|v_n(t)\|_{L^2(\Omega)}, \|v_n'(t)\|_{L^2(\Omega)}, \|\nabla v_n(t)\|_{L^2(\Omega)}$$

$$\leq C(T) \|\varphi_n\|_{L^2(0, T; H_0^1(\Omega))}.$$

ただし  $C(T)$  は  $T$  にも依存する定数。

(ii) 同じく (6) に  $-\Delta v_n'$  をかけて積分する事により、

$$\|\nabla v_n'(t)\|_{L^2(\Omega)}, \|\Delta v_n\|_{L^2(\Omega)}$$

$$\leq C(T) \|\varphi_n\|_{L^2(0, T; H_0^1(\Omega))}$$

よりの評価式を用いて、さらに  $\varphi_n \rightarrow \varphi$  を使えば  $v_n$  が (6) の解  $v$  に収束し、 $v \in \mathcal{D}^*$  である事が得られる。

### 参考文献

- 1) 桜井 明: 多媒質中の衝撃波, 日本物理学会誌, 29巻 10号 (1974)
- 2) 溝畑 茂: 偏微分方程式論, 岩波書店 (1965)